

今日のトピック 2018年度の日本企業業績見通し

## 2018年度の業績見通しは明るさを増そう

### ポイント1 2017年度7-9月期の経常利益は前年同期比+23.0% 総じて円安、市況回復により製造業がけん引

- 2017年度7-9月期の経常利益は9.5兆円（前年同期比+23.0%）となりました。内訳を見ると、製造業が同+33.3%、非製造業が同+11.0%です。7-9月期は円/米ドルレートが前年同期の102円から111円に9円強円安に振れたこともあり、製造業中心に増益基調が強まりました。
- 業種別では、30セクターのうち、28セクターが増益となりました。けん引役となったセクターは「資源燃料」、「民生用電機」、「鉄」などです。「資源燃料」は石炭市況の改善などが寄与し、「鉄」は市況の回復に加え、在庫評価損益の改善により大幅な増益となりました。「民生電機」は円安効果もあって増益となりました。

### ポイント2 2017年度は経常利益は前年比+17.1% 数量増、価格引き上げがけん引となり増額修正が進もう

- 2017年度の企業業績は、売上高410兆円（前年度比+7.2%）、経常利益35.8兆円（同+17.1%）と予想します。当社で集計する対象企業の52.7%が過去最高経常利益を更新する見通しで、増益基調が一段と強まる見通しです。製造業、非製造業ともに2桁の増益が見込まれ、電力・ガスを除く29セクターで増益を予想します（12月以降の前提は、110円/米ドルレート、130円/ユーロ。原油価格は60米ドル/バレル）。
- 主に数量増、価格引き上げが増益をけん引する構図であり、増額修正が進む見通しです。

### 今後の展開 2018年度も増収増益。5年連続の過去最高益更新を予想

- 2018年度の企業業績は売上高421兆円（前年度比+2.5%）、経常利益39.2兆円（同+9.5%）と予想します。9月時点の予想から売上で+4.9兆円、経常利益で+1.1兆円の増額修正となりました。2018年度の企業業績見通しについても明るさが増えています。

#### 【日本企業の業績見通し】

（単位：10億円）

	決算期（年度）	売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	税引き利益	前年比
合計（除く金融）	2015	396,317	0.7%	29,775	11.8%	29,488	2.9%	17,601	▲ 0.6%
	2016	382,892	▲ 3.4%	29,396	▲ 1.3%	30,568	3.7%	20,828	18.3%
	2017（予）	410,401	7.2%	34,385	17.0%	35,794	17.1%	23,367	12.2%
	2018（予）	420,538	2.5%	37,444	8.9%	39,180	9.5%	25,537	9.3%
製造業	2015	247,135	0.8%	18,608	8.5%	18,399	1.5%	11,547	1.8%
	2016	235,465	▲ 4.7%	17,447	▲ 6.2%	18,099	▲ 1.6%	12,178	5.5%
	2017（予）	255,083	8.3%	20,766	19.0%	21,766	20.3%	14,442	18.6%
	2018（予）	262,557	2.9%	23,055	11.0%	23,899	9.8%	15,866	9.9%
非製造業	2015	149,182	0.6%	11,166	17.6%	11,089	5.2%	6,054	▲ 4.9%
	2016	147,427	▲ 1.2%	11,949	7.0%	12,470	12.4%	8,650	42.9%
	2017（予）	155,318	5.4%	13,618	14.0%	14,029	12.5%	8,925	3.2%
	2018（予）	157,981	1.7%	14,389	5.7%	15,281	8.9%	9,671	8.4%

（注1） データは2015年度～2018年度。2017年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。  
（注2） 対象は三井住友アセットマネジメントの調査ユニバース（合計224銘柄、製造業134銘柄、非製造業90銘柄、除く金融）。  
（出所） 各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ここもチェック! 2017年12月 5日 2018年の日本株式市場は堅調となる見通し 2017年11月20日 『中間決算』は外需関連を中心に増収増益

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。